



証券コード 5020

2025年2月14日

ENEOSホールディングス 2024年度 第3四半期決算説明資料

1. 決算および見通しハイライト

2. 第3四半期トピックス

(1) JX金属の上場、バランスシートマネジメント

(2) UCL(製油所計画外停止の割合)、石油・天然ガス開発事業の価値最大化

3. 事業環境

4. 2024年度 第3四半期決算

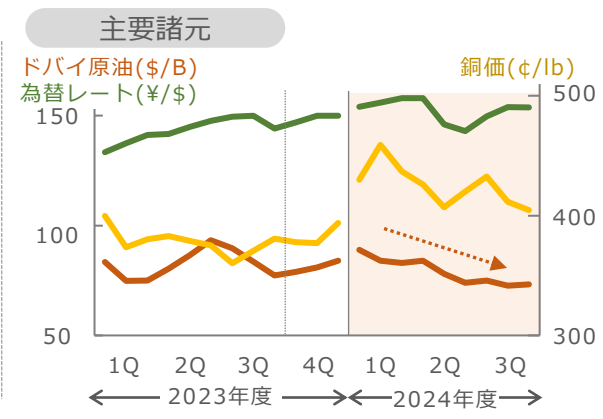
5. 参考情報

1

決算および見通しハイライト

2024年度
第3四半期実績
(4-12月)

(億円)	2023年度3Q累計	2024年度3Q累計	差異
営業利益	3,863	3,025	▲838
親会社所有者に帰属する 当期利益	2,068	1,707	▲361
在庫影響除き			
営業利益	3,356	3,873	+517
親会社所有者に帰属する 当期利益	1,713	2,301	+588



油価下落に伴う在庫影響の悪化を主因に減益

在庫影響を除いた実質の利益では、石油製品のマージン良化、金属事業における半導体材料等の増販、五井火力発電所の運転開始等による電気事業の改善を主因に増益

2024年度
通期見通し
(4-3月)

11月公表据え置き		(億円)	在庫影響除き	
営業利益	4,200		営業利益	4,200
親会社所有者に帰属する 当期利益	2,200		親会社所有者に帰属する 当期利益	2,200

諸元 (下期)		
ドバイ原油	\$/B	80
銅 (L M E)	¢/lb	413
為替レート	¥/\$	145

4Qの資源価格・為替変動リスクなどを勘案し、11月公表を据え置き

2

第3四半期トピックス

(1) JX金属の上場、バランスシートマネジメント

JX金属の上場

- ✓ JX金属の上場申請を東京証券取引所が承認
- ✓ 当社が保有するJX金属株式の過半を売り出し、**JX金属は持分法適用関連会社へ移行予定**
- ✓ JX金属上場を踏まえた**次期中期経営計画**（資金使途・還元方針を含む）**を2025年5月に公表予定**

今後の日程



ENEOSホールディングス

- JX金属の先端素材業界における高い成長性を株式市場に適正に訴求
- 事業ポートフォリオ転換に必要な戦略投資や株主還元を機敏かつ確実に実行



JX金属

- 事業特性に応じた迅速な意思決定を可能とする経営体制の確立
- 最適な資本構成を実現し、競争力の高い半導体材料・情報通信材料の分野における各種戦略を実行

両社の持続的な企業価値向上を目指す

バランスシートマネジメント

◆ 政策保有株式の売却

▶ 2024年度の主な施策はP.18をご覧ください

- ✓ 個別銘柄ごとに保有目的および保有に伴う便益やリスク等を精査し、政策保有株式の売却を進め、資産効率の向上を推進

◆ 自社株式の取得・消却

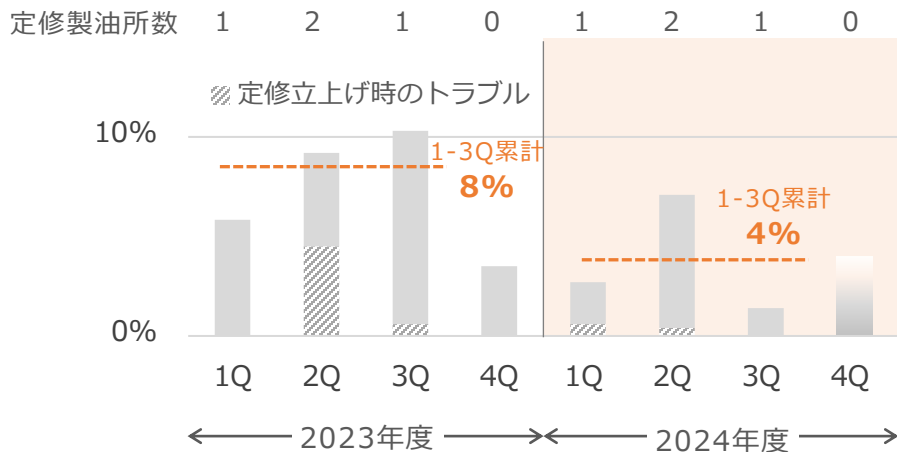
- ✓ 資本効率の向上、中長期の企業価値の最大化の観点から、2023～2024年度累計で2,500億円の自社株式取得を実施中
- ✓ 2025年1月末までの取得金額は2,255億円（進捗率：90%）

(2) UCL、石油・天然ガス開発事業の価値最大化

石油製品ほか

UCL (Unplanned Capacity Loss): 製油所計画外停止の割合

◆ UCLの推移



前年比 4%改善

2023年度 3Q累計 UCL 8% ▶ 2024年度 3Q累計 4%

- ✓ 定修での工事品質向上、立上げ時のオペレーション改善により**改善傾向**
- ✓ 配管検査の確実な進捗、老朽設備の補修・更新、不具合の予兆に気付く力の強化により、トラブル削減・抑制を推進し、**2024年度目標4%の達成を目指す**

石油・天然ガス開発

石油・天然ガス開発事業の価値最大化

◆ マレーシア 追加ガス田開発

- ✓ 既存生産設備を活用した鉱区内追加開発を実施中 (2025年3月生産開始予定)



◆ インドネシア タンゲーLNGプロジェクト拡張開発

- ✓ 追加ガス田開発・コンプレッサー設置 (ガス増産)、CCUS導入 (CO₂圧入・ガス増産) の最終投資決定を実施 (2028年以降、順次生産・稼働開始予定)
- ✓ LNG生産期間が延長し、プロジェクト全体の価値が最大化

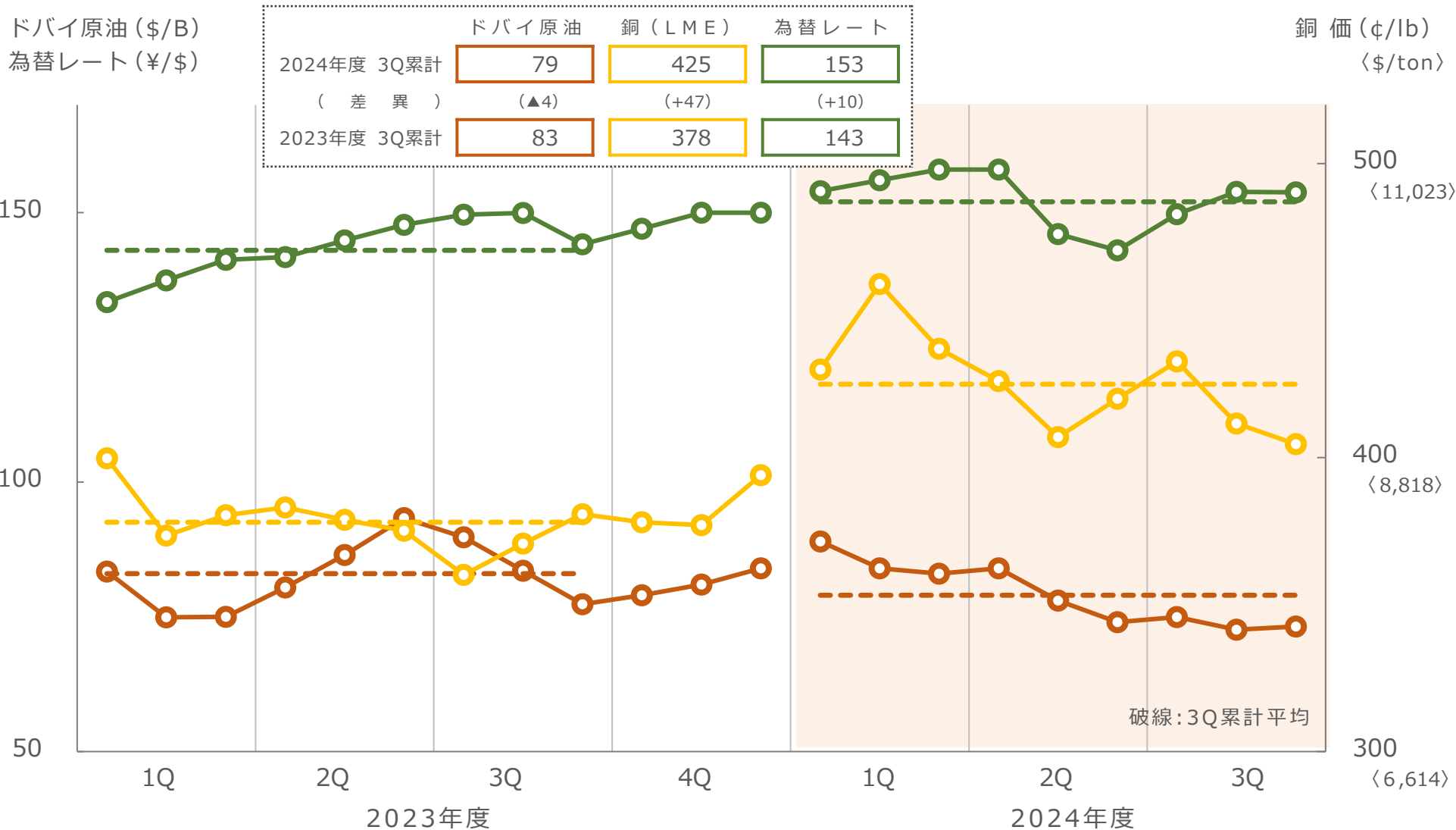


対象鉱区のパートナー構成

BP	40.2%	: オペレーター
MIベラウ	16.3%	
CNOOC	13.9%	
ENEOS Xploraベラウ	12.2%	(51%)
KGベラウ	8.6%	(14%)
ほか		(括弧内: ENEOS Xplora出資比率)

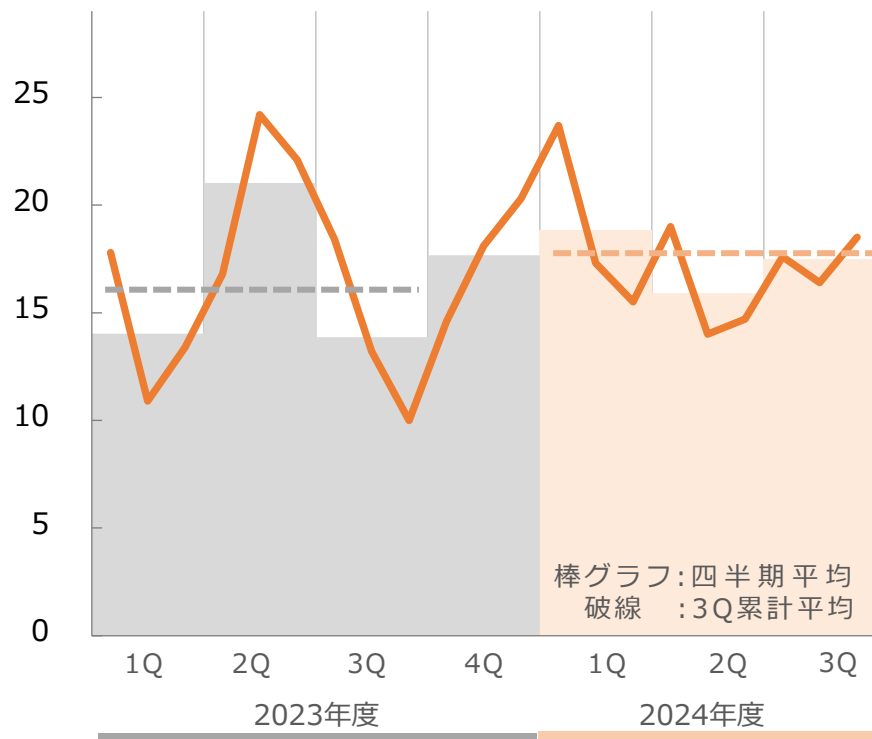
3

事業環境



白油4品マーゼン指標 ¹

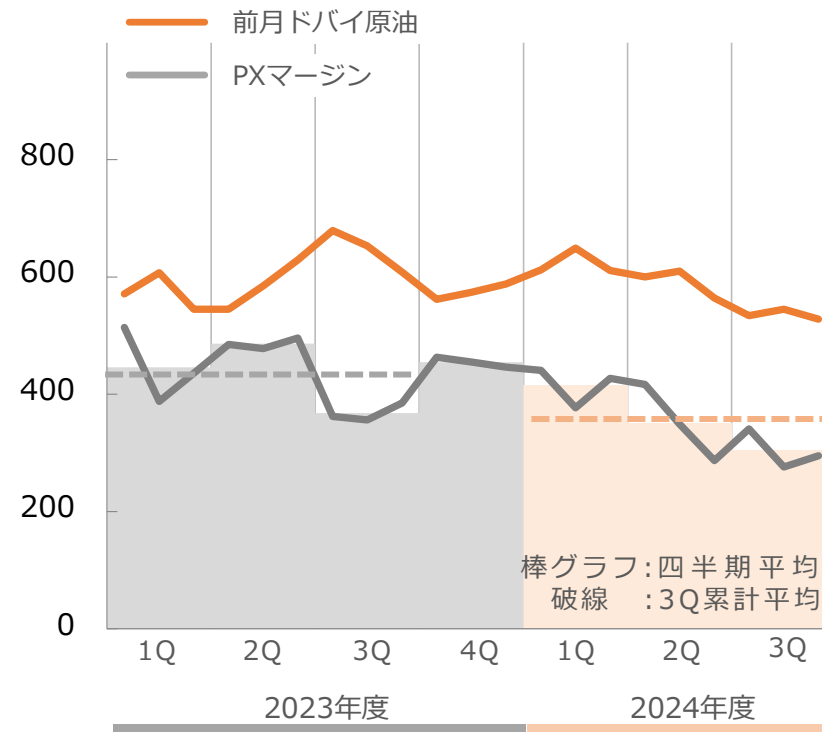
(¥/L)



1) 国内市況の参考値として、以下の計算式により算出
 スポット価格 - 全国通関原油CIF (石油税・金利含み)

パラキシレン(PX)マーゼン指標 ²

(\$/ton)



2) アジア市況の参考値として、以下の計算式により算出
 ACP (Asian Contract Price) - 前月ドバイ原油
 未決の月はスポット価格の平均値を使用

※これらの指標は当社のマーゼン (当社売価 - 当社コスト) とは異なります

4

2024年度 第3四半期決算

	2023年度 3Q累計 実績	→	2024年度 3Q累計 実績	差異	
ドバイ原油 (\$/B)	83		79	▲4	▲5%
銅 (LME) (¢/lb)	378		425	+47	+12%
為替レート (¥/\$)	143		153	+10	+7%
<hr/>					
売上高 (億円)	102,453		96,059	▲6,394	▲6%
営業利益 (億円)	3,863		3,025	▲838	▲22%
(在庫影響) (億円)	507		▲848	▲1,355	-
金融損益 (億円)	▲145		▲147	▲2	-
税引前利益 (億円)	3,718		2,878	▲840	▲23%
親会社所有者に帰属する 当期利益 (億円)	2,068		1,707	▲361	▲17%
<hr/>					
在庫影響除き					
営業利益 (億円)	3,356		3,873	+517	+15%
親会社所有者に帰属する 当期利益 (億円)	1,713		2,301	+588	+34%

		2023年度 3Q累計 実績	→	2024年度 3Q累計 実績	差異	
(億円)						
在庫影響除き営業利益 計		3,356		3,873	+517	+15%
セグメント別	石油製品ほか	2,081		734	▲1,347	▲65%
	在庫影響	507		▲848	▲1,355	-
	在庫影響除き営業利益	1,574		1,582	+8	+1%
	機能材	53		138	+85	+160%
	電気	21		206	+185	+881%
	再生可能エネルギー	▲48		4	+52	-
	石油・天然ガス開発	775		727	▲48	▲6%
	金属	803		871	+68	+8%
	半導体材料	196		202	+6	+3%
	情報通信材料	2		213	+211	-
	基礎材料	665		507	▲158	▲24%
	事業共通費用等	▲60		▲51	+9	-
	その他	178		345	+167	+94%

※24年4月の分社化に伴うセグメント変更にあわせて、旧エネルギー事業の23年度実績を新セグメントベースに組み替えています

マージン良化はあるものの、マイナスのタイムラグおよび23年度一過性損益の剥落により前年並み

増販、円安影響等によるマージン良化、ブタジエン市況上昇影響等によりエラストマー・機能材ともに増益

2023年度
3Q累計 実績

+8

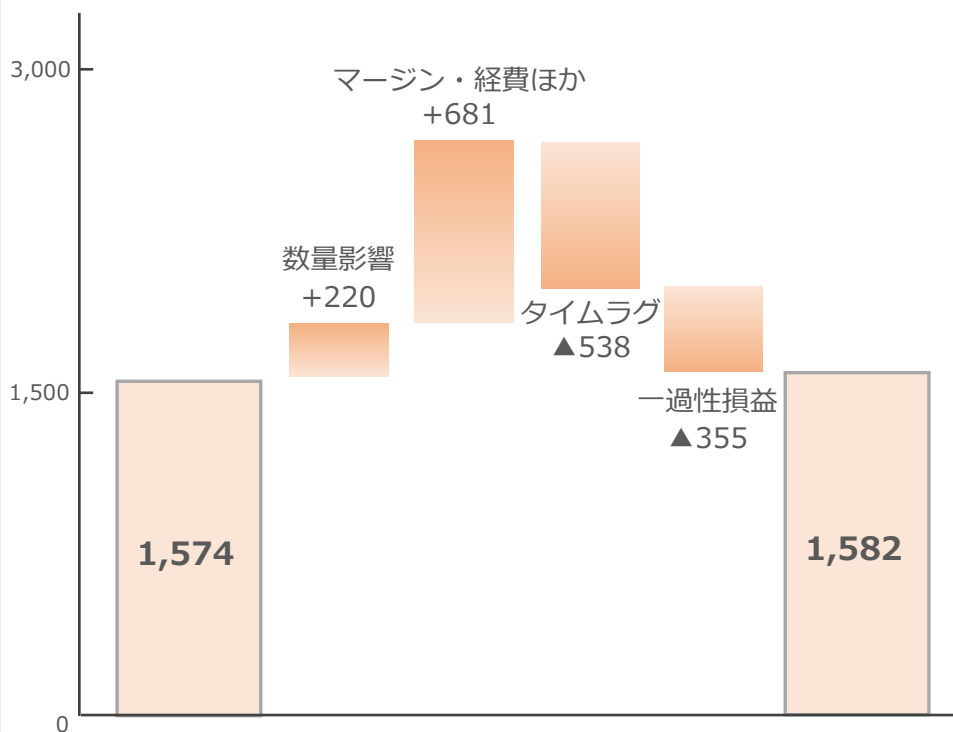
2024年度
3Q累計 実績

2023年度
3Q累計 実績

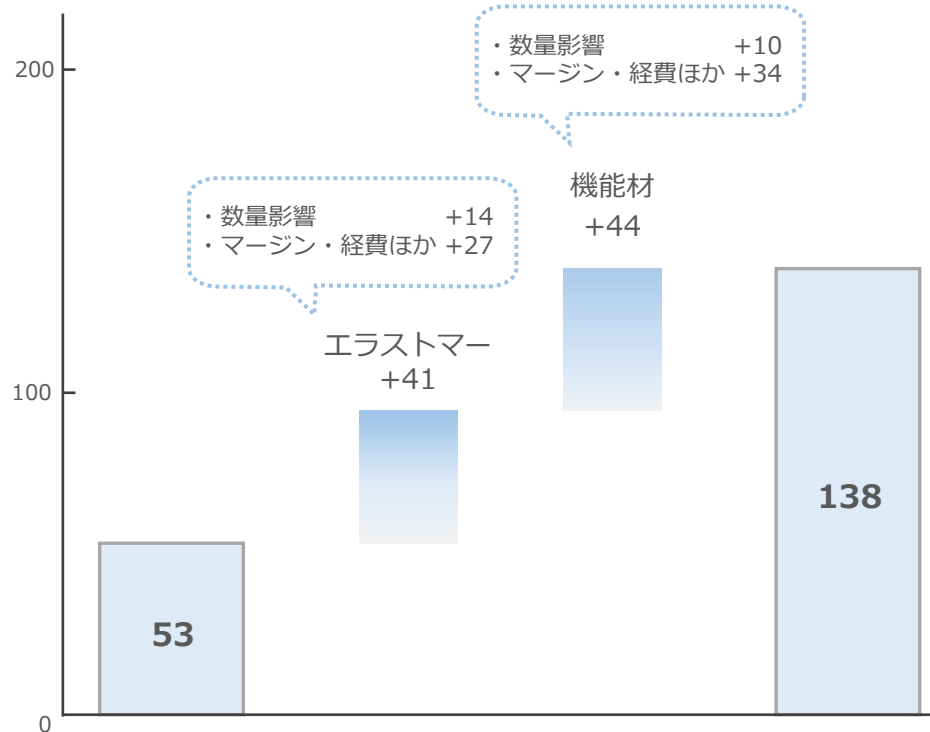
+85

2024年度
3Q累計 実績

(億円)



(億円)

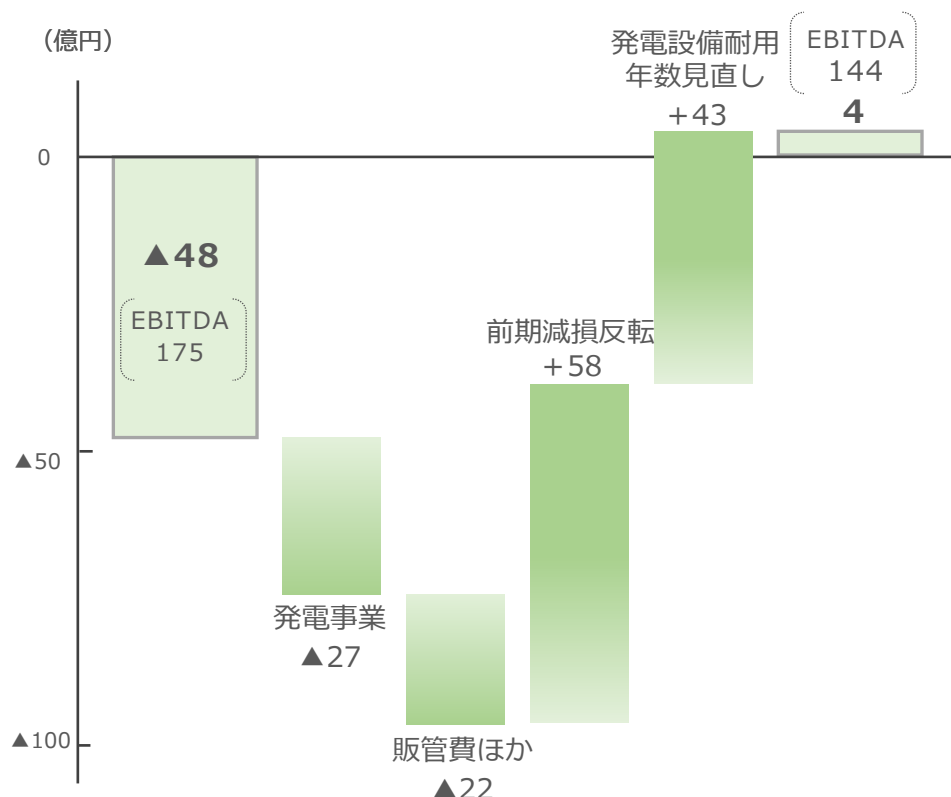
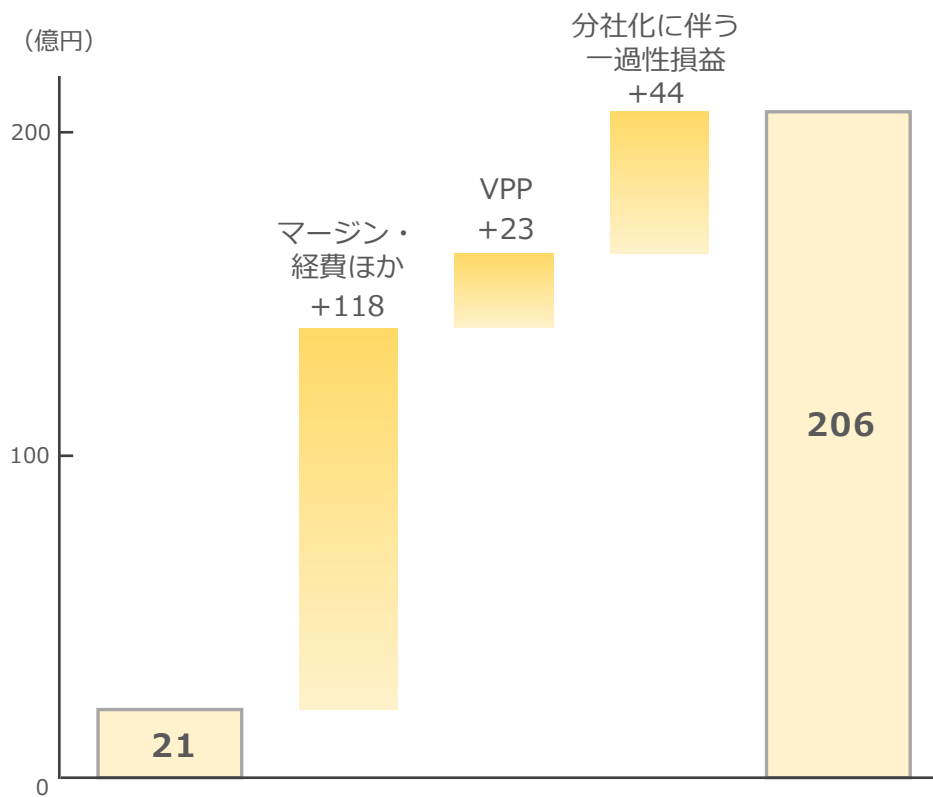


五井火力発電所の運開に加え、販売マージンの良化、VPP事業における需給調整市場への参入、分社化に伴う一過性損益により増益

日照減・設備不具合や販管費増等による悪化はあるものの、23年度に計上した減損の反転や発電設備耐用年数見直しにより増益

2023年度 3Q累計 実績 **+185** → 2024年度 3Q累計 実績

2023年度 3Q累計 実績 **+52** → 2024年度 3Q累計 実績

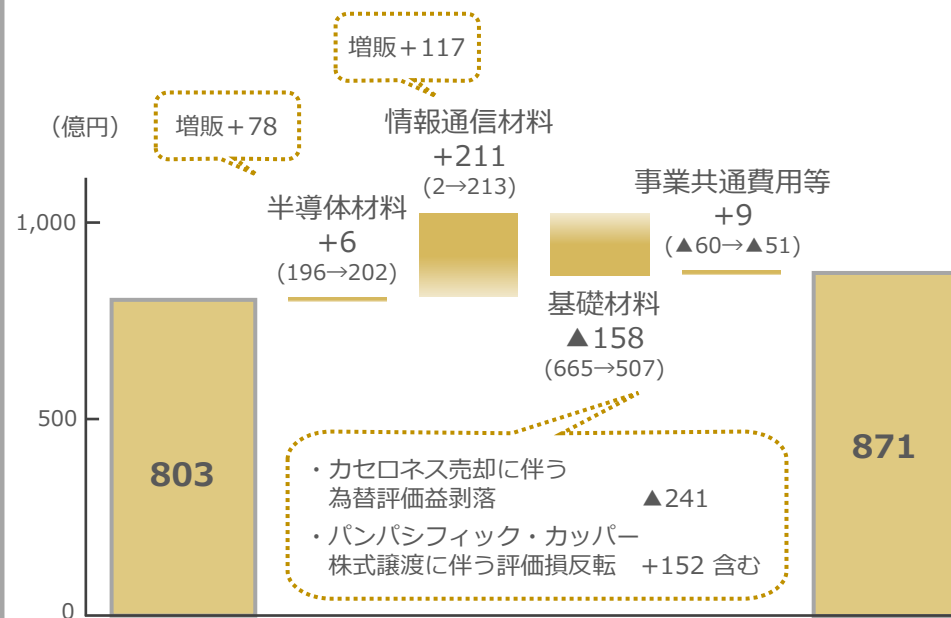
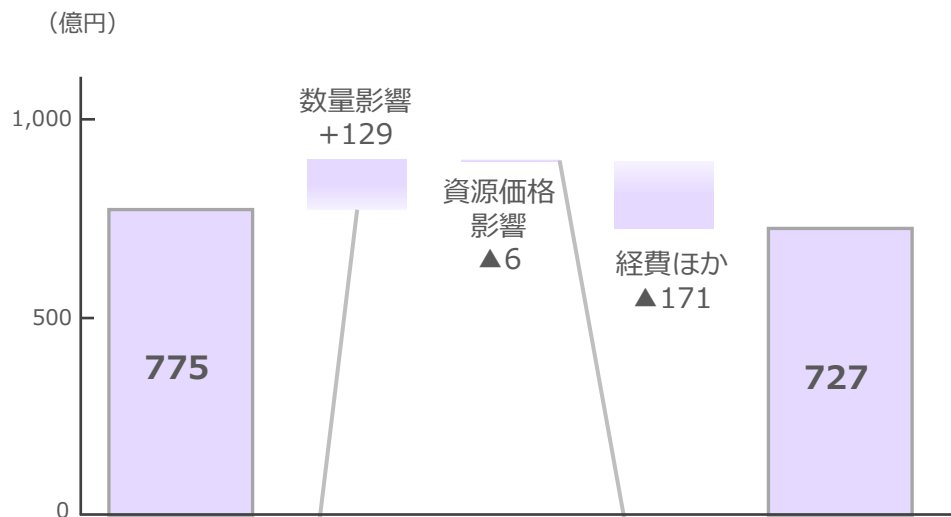


数量増等による良化の一方、23年度に計上した日本海洋掘削子会社化に伴う一過性損益の剥落、経費増等により減益

23年度に計上した一過性損益の反転はあるものの、半導体材料および情報通信材料の増販を主因に増益

2023年度 3Q累計 実績 **▲48** → 2024年度 3Q累計 実績

2023年度 3Q累計 実績 **+68** → 2024年度 3Q累計 実績



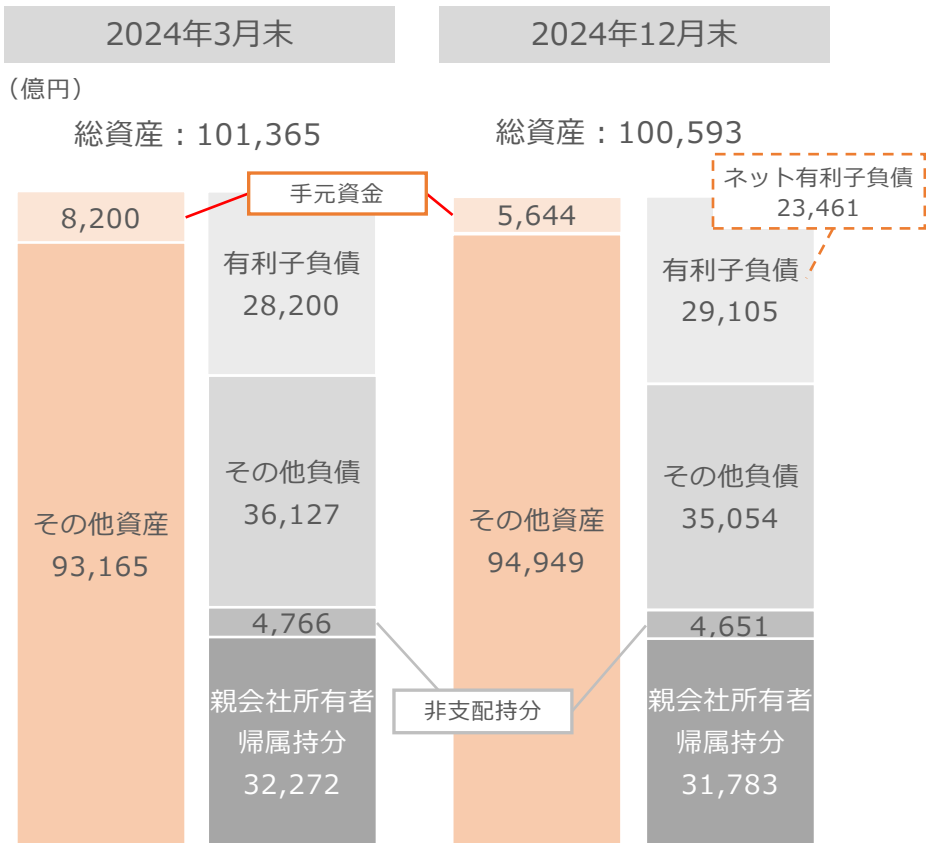
原油・ガス販売数量 (千BD)

	23年度 3Q累計	24年度 3Q累計
合計	88	95
原油	26	27
ガス	62	68

原油価格 (\$/B)

	23年度 3Q累計	24年度 3Q累計
ブレント (C Y)	82 (82)	79 (82)
ドバイ	83	79

連結バランスシート



	2024年3月末	2024年12月末
親会社所有者帰属持分比率	31.8%	31.6%
ネットD/Eレシオ -ハイブリッド債 資本性調整後-	0.46	0.56

連結キャッシュフロー

	2024年度 3Q累計	財務会計ベース
IFRS第16号「リース」適用除き		
営業利益 (在庫影響除き)	3,873	3,873
減価償却費	2,114	2,727
その他 (運転資金・支払税金等) 1	▲4,133	▲4,133
営業キャッシュフロー	1,854	2,467
設備投融资	▲2,900	▲2,900
その他	677	677
投資キャッシュフロー	▲2,223	▲2,223
フリーキャッシュフロー	▲369	244
配当他 2	▲3,235	▲3,848
ネットキャッシュフロー	▲3,604	▲3,604

- 1) 季節要因である灯油の在庫積み増し等により運転資金が増加
- 2) 自社株式取得費用▲1,935億円を含む

5

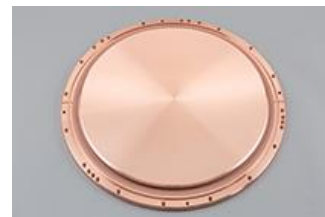
参考情報

事業ポートフォリオ転換および資産効率に基づいた保有資産・事業の見直しを進めるとともに
最適資本構成・資本コスト低減を追求し、バランスシート全体を最適化

2024年度の実施策

Assets

- JX金属の東京証券取引所への新規上場（2025年3月19日予定）
- カセロネス銅鉱山運営会社の株式19%を追加譲渡
 - ・ 当社保有持分は49%から30%まで低下
 - ・ 需要拡大が見込まれる半導体材料分野へ経営資源を集中
- 海運事業の一部譲渡を決定
 - ・ 船価高騰による投資負担増や環境規制の強化等の課題に対応するためベストオーナーへの譲渡を決定
- 政策保有株式の追加売却、運転資本の圧縮を推進



▲半導体用スパッタリングターゲット



▲LPG・アンモニア運搬船

Equity

- 自社株式の取得・消却（2023～2024年度）
 - ・ 資本効率の向上、中長期の企業価値の最大化の観点から2023～2024年度累計で2,500億円の自社株式取得を実施中
 - ・ 2025年1月末までの取得金額は2,255億円（進捗率：90%）

			2023年度			2024年度		
			上期	3Q累計	通期	上期	3Q累計	通期
			実績	実績	実績	実績	実績	見通し (11月公表)
共通	為替レート	(円 / ドル)	141	143	145	153	153	149
石油製品ほか	ドバイ原油	(ドル / バレル)	82	83	82	82	79	81
	白油販売数量	(万キロリットル)	2,122	3,320	4,529	2,078	3,273	4,484
機能材	エラストマー販売指数 [*]	(%)	99	99	101	103	100	102
電気	卸電力市場価格 (JEPX)	(円 / kWh)	10.1	11.0	10.7	12.1	12.2	-
石油・天然ガス開発	原油換算販売数量	(千バレル / 日)	86	88	88	92	95	96
	ブレント原油	(ドル / バレル)	82	82	82	82	79	82
金属	銅 (LME)	(セント / ポンド)	382	378	379	430	425	422
	精密圧延品生産品販売量	(千トン / 月)	2.3	2.3	2.3	2.8	2.9	2.8

*)2022年度の販売数量を基準 (100%) として、相対的に算定した指数

■ 諸元の変動による2024年度営業利益への影響額（2024年10月以降）

※11月公表再掲

		(億円)	
項目	変動幅	変動項目	影響額
ドバイ原油	5 \$/B 上昇	石油製品ほか *	(+) 130
		石油・天然ガス開発	(+) 30
		小計	(+) 160
		在庫影響	(+) 490
		合計	(+) 650
銅 (LME)	10 ¢/lb 上昇	金属	(+) 30
		合計	(+) 30
為替レート	5 ¥/\$ 円安	石油製品ほか *	(+) 110
		機能材	(+) 5
		石油・天然ガス開発	(+) 20
		金属	(+) 20
		小計	(+) 155
		在庫影響	(+) 270
合計	(+) 425		

*)タイムラグ影響を含む

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、
実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。

かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 法律の改正や規制の強化
- (3) 訴訟等のリスク

などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。